

■平成26年5月19日 TPPに関する情勢報告(JAグループ鳥取)

□主な内容

- ① TPP交渉をめぐる情勢・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- ② 日米首脳会談後のJAグループの取り組み・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2

① TPP交渉をめぐる情勢

日米首脳会談後の情勢

4月24日、日米首脳会談が開催され、終了後に発表された日米共同声明では(要旨)「日米両国は高い水準で野心的で、包括的なTPPを達成するため大胆な措置をとる[中略]二国間の重要な課題について前進する道筋を特定した」とされた。また、「TPP交渉参加国に対し、協定を妥結するために必要な措置をとるために可能な限り早期に行動するようよびかける」一方で、「TPPの妥結にはまだなされるべき作業が残されている」との認識が示され、交渉を継続して行うという方向性をのぞかせた。

【日米共同声明 (TPP関連部分抜粋)】

- ・ 経済成長を更に増進し、域内の貿易及び投資を拡大し、並びにルールに基づいた貿易システムを強化するため、日米両国は、高い水準で、野心的で、包括的なTPP協定を達成するために必要な大胆な措置をとることにコミットしている。
- ・ 本日、両国は、TPPに関する二国間の重要な課題について前進する道筋を特定した。
- ・ 両国は全てのTPP交渉参加国に対し、協定を妥結するために必要な措置をとるために可能な限り早期に行動するよう呼びかける。このような前進はあるものの、TPPの妥結にはまだなされるべき作業が残されている。

日米首脳会談後の国内動向 (共同声明の受け止め)

自民党は、4月25日に外交部会・外交・経済連携本部の合同会議を開催し、首脳会談の結果について議論を行った。出席議員からは、会談の結果を高く評価する声が多く挙げられた一方、前回の首脳会談で言及された「両国のセンシティブティへの認識」が無くなったことを問題視する意見も出された。

国内マスコミの報道においては、日米首脳会談を受けて、多くは「大筋合意には至らなかった」と報道する一方、重要5品目等の取り扱いについては「実質合意した」とする報道機関もあり、受け止めが大きく二つに分かれる状況となっている。

これらの二分する報道について、甘利TPP担当大臣は25日に記者会見を行い、「大筋合意も実質合意もない」と否定する一方で、29日には、「大筋合意の道筋は間違いなく見えてきている」、「閣僚会合前に日米の残されている問題の解決の機会を持たなければならない」と述べ、TPP交渉閣僚会合が開催されるのであれば、その前に日米協議の大筋合意を目指す考えを明らかにした。

また、TPP政府対策本部の澁谷審議官は、一部マスコミの「実質合意」報道に関し5月2日に記者会見を開き、「特定の数字で合意した事実は一切ない」と明確に否定した一方で、「合意する可能性が高くなってきているのは事実」と報じられた。

②日米首脳会談後のＪＡグループの取り組み

5月19～20日にはシンガポールでTPP交渉閣僚会合が開催されることが決まったことから、ＪＡグループは予断を許さない危機的状況と判断し、以下の対応を行った。

『TPP交渉における国会決議の実現と情報開示を求める緊急国民集会』の開催

閣僚会合を前にＪＡグループは、緊急の取り組みとして、5月14日、東京・日比谷野外音楽堂において「TPP交渉における国会決議の実現と情報開示を求める緊急国民集会」（3000人規模）を開催し、政府・与党に対し、国会（衆参農林水産委員会）決議の実現と情報開示を求めるとともに、各県段階においては、地元選出の与党国会議員に対しての要請活動を行った。

緊急集会では、国民の不安を払拭するため、重要品目の関税撤廃をしないことや、情報開示に必要性を指摘した国会決議の実現を求める特別決議を出席者全員の総意として満場一致で採択し、出席の与党幹部・国会議員へ働きかけた。

この集会には、本県からは中央会・ＪＡの代表者23名が参加し、全国の参加者とともに国会決議の実現と情報開示を求めるとともに、国民集会前には本県選出の自民党国会議員への要請集会を開催し、要請書を手渡す等の要請活動を行った。

また、集会終了後には日比谷野外音楽堂から霞が関・国会・首相官邸前に向けてデモ行進を行い、国会決議の実現を徹底して訴えた。

そのほか、ＪＡ鳥取県青壮年連盟は、全青協が集会前日から衆参議員会館前にて行った座り込み活動と首相官邸前での嘆願行動に代表者3名（西尾委員長ほか）を派遣し、全国の盟友とともに活動を行った。

ＪＡグループ鳥取の取り組み

本県においては、全国同様、次のTPP交渉閣僚会合を大きなヤマ場として消費者へ向けた活動を統一的に実施することとし、「TPP決議の実現と情報開示を求める鳥取県緊急街宣活動」（5月17日午前）の実施や、広報対策として、街宣活動実施の同日に意見広告の掲載（日本海新聞）や日本農業新聞鳥取県版のTPP交渉特集記事の掲載など、国会決議の実現と情報開示に向けての統一広報活動を行った。

< TPP決議の実現と情報開示を求める鳥取県緊急街宣活動 >

○日時および会場等

(1) 日 時 平成26年5月17日（土）午前

(2) 会 場 【3JA】JA鳥取いなば：愛菜館、JA鳥取中央：夢マート、満菜館、
JA鳥取西部：アスパル

【専門JA】大山乳業農協：カウイのみるく館、鳥取畜産農協：わかば

【中央会・連合会】わったいな

(3) 内 容 消費者へTPPへの理解を求めるチラシと資材の配布
のぼりの掲示